

## 大会決議

○東日本大震災では、石油業界は一致団結して安定供給に努め、分散・自立型エネルギーである石油の重要性が再認識された。懸念される南海トラフ地震・首都直下地震への備えは喫緊の課題である。わが国経済・社会を支える石油の安定供給確保は国の命運を左右する最重要課題である。

○石油には既に5兆円を超える税負担がある上に、来年4月には、消費税の引上げと地球温暖化対策税の引上げが予定され、現在の市況において、増税分だけでガソリンは1ℓ約5円の価格アップとなる。これ以上の石油増税は、消費者の負担が増大するとともに、石油需要を減少させることになる。その結果、サプライチェーンは疲弊し、巨大災害への対応を含めて安定供給を困難にする。

○こうした中、政府においては、森林吸収源対策のために、地方財源への転用を含め地球温暖化対策税の充当や、ガソリン税の本則税率上乘せ分の転用が検討されている。しかし、地球温暖化対策税は、エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出抑制対策の追加財源確保のため、国民・産業界に必要な最小限の負担を求める目的で創設されたもので、温暖化対策税による税収は、全額を、燃料対策・省エネ対策等に充当すべきである。また、ガソリン税の本則税率上乘せ分を森林吸収源対策に充当することはもちろん、同様の目的から、石油を課税対象とすることは、断固反対である。

○さらに、車体課税の代替財源として、燃料課税の強化が検討されているが、石油を狙い撃ちにした増税や税収の転用は言語道断である。

○ガソリン税等に消費税を上乘せする税金の二重取り(タックス・オン・タックス)が解消されなければ、消費者の負担は、現行の1、750億円から、8%増税時に2、800億円と拡大する。

○ついでには、石油をめぐる現下の厳しい情勢をふまえ、石油業界の総意として、消費者の負担軽減を目指して、政府・国会に対して、

これ以上、国民に負担をかけるな！

①さらなる石油増税には絶対反対！

②森林対策に地球温暖化対策税を充当するのは絶対反対！

③税金の二重取り(タックス・オン・タックス)を廃止せよ！

を要望し、その実現を強力に求めるものである。

以上、決議する。

平成25年11月14日

石油連盟

会長 木村 康

全国石油商業組合連合会

会長 関 正夫

全国石油政治連盟

会長 森 洋